

重点戦略	明日を拓く成長戦略
プロジェクト	個性輝くとちぎの地域づくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	住民協働のもと、多様な主体が参加する地域づくりを推進し、交流と連携によるにぎわいを創出することにより、地域の自立と持続的な発展を図ります。
重点的取組	☆住み続けたい、住んでみたい地域づくり ☆交流と連携によるにぎわいのある地域づくり

2 成果指標等の状況

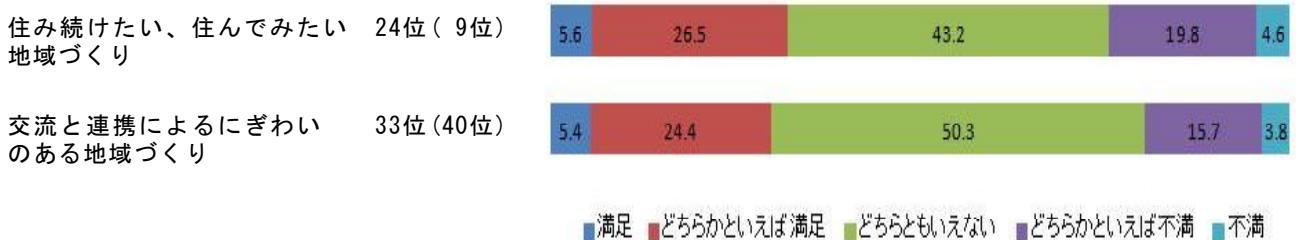
成果指標	基準 ・全国平均 ・全国順位	H22	H23	H24	H25	H26	目標 H27
①住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合	72.4% (H23)	—	72.4%	74.8%			増加を目指す
出典：県政世論調査	達成見込	—	—	☀️			
②地域づくり団体数	43団体 (H22) 89団体 30位	43団体	58団体	72団体			93団体
出典：県総合政策部調べ	達成見込	—	☀️	☀️			

(注) 目標達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 🤖 : やや遅れている ☔ : 遅れている

【成果指標の分析】

- 地域住民が主体となった地域づくり活動の推進等により、「住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合」が増加しています。
- 積極的な情報発信や県内市町村へのPRにより、地域づくり団体数は増加しており、目標達成に向けて概ね順調です。

【平成24年度県民満足度調査結果】



※順位は、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答した割合をもとに順位付けした。()内は昨年度の順位。

3 主な取組成果と課題

【成 果】
☆住み続けたい、住んでみたい地域づくり
○地域の人々が愛着と誇りを持ち、訪れる人が魅力を感じることができる地域づくり
<p>《主な取組》</p> <p>①地域住民が主体となった創意工夫あふれる地域づくり活動への支援 「わがまち協働推進事業」の活用により、19市町において42の事業が実施され、住民との協働による地域づくりの促進が図られました。</p>
○暮らしやすく利便性の高いまちづくり
<p>《主な取組》</p> <p>①中心市街地の活性化やまちなか居住の誘導等によるコンパクトなまちづくりの促進 「栃木県まちなか元気会議」による講演会や研修会において約700名の参加者を得るなど、中心市街地活性化の取組の促進が図られました。</p> <p>②公共交通の充実や自転車の利用環境の整備など、総合的な交通戦略の推進 自転車利用の高い学校周辺において、自転車レーンのカラー舗装や自転車の走行位置の明示を重点的に実施したことにより、利用環境の向上が図られました。</p>
○二地域居住やUJIターンの促進
<p>《主な取組》</p> <p>①市町村や関係団体と連携した地域の魅力や住まい情報の提供 「とちぎ暮らしフェア」や「とちぎ暮らし体験バスツアー」の実施、情報誌の発行、県・市町村におけるワンストップによる相談受付等により、二地域居住やUJIターンが促進されました。</p>
☆交流と連携によるにぎわいのある地域づくり
<p>○異なる地域同士の相互連携・補完による新たな価値創出</p> <p>○交流人口の増大による地域の活性化</p>
<p>《主な取組》</p> <p>①市町村域を越えた地域同士の連携による地域活性化の取組への支援 「わがまち協働推進事業」の活用により、15市町において7つの広域連携事業が実施され、市町村域を越えた地域の活性化が促進されました。</p> <p>②食の魅力や体験型の交流施設等を活かした都市農村交流の促進 新商品の開発などの農産物の高付加価値化の視点を取り入れた研修等を行うことにより、地域の交流拠点である農産物直売所等の機能強化が図られました。</p>
○多様な主体の協働による特色ある地域づくり
<p>《主な取組》</p> <p>①社会貢献活動に関心の高い企業や大学等による農村環境保全活動等の推進 中山間集落と企業の協働による農村環境保全活動やとちぎ夢大地応援団カレッジ事業など、多様な主体の協働による特色のある地域づくりが促進されました。</p> <p>②地域づくりの核となる人材やまちづくり団体等の育成・支援 「地域づくり団体栃木県協議会」のホームページによる積極的な情報発信や、県内市町村へのPR等により、同協議会に14団体の加入があったほか、団体間交流を目的とした「地域づくり交流ワールド・カフェ」の開催により、主体的な地域づくりに向けた気運の醸成が図られました。</p>
【課 題】
☆住み続けたい、住んでみたい地域づくり
○地域の人々が愛着と誇りを持ち、訪れる人が魅力を感じることができる地域づくり
<p><住み続けたい・住んでみたいと思う魅力の再発見> 栃木県誕生140年を迎え、本県がさらなる飛躍を遂げるためには、県民の郷土愛を深めるとともに、とちぎブランドの確立を図ることが課題となっています。 そのため、県民自らがとちぎの魅力を見つめ直し、誇りを持てる契機となる取組を行う必要があります。</p>